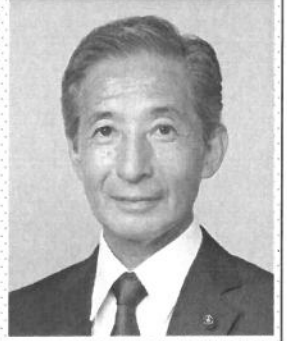


つ の い 基 議 会 報 告

第99号 発行者 角井 基 横須賀市佐野町4丁目14番

E-mail motoi-ofc@jcom.home.ne.jp



感染症対策でさらに予算を増額

8月4日に臨時議会、8月31日から10月6日まで9月定例会議会が開かれ、15名の議員が一般質問を行いました。臨時議会では、新型コロナウイルス感染症対策に関連する総額28億円の補正予算、9月定例会議会では、感染症の拡大防止や新しい生活様式への対応などの予算が計上されましたが、全体としては2億円余を減額するものとなり、それぞれ可決されました。後半は主に前年度決算について審査が行われましたが、特に大きな問題点はなく、可決・認定されました。また、うわまち病院の移転・建替えに5年間の継続費として186億円が計上されました。

小学生に一人一台のパソコンを配備

臨時議会では、感染症対策として、市庁舎や学校などでの対応、公共交通事業者が行う対策への支援、修学旅行の中止に伴うキャンセル料、急増している生活保護の相談体制の強化、国のGIGAスクール構想に基づくすべての小学生に1人1台のパソコン配備、

テレワーク拠点や企業のサテライトオフィスの誘致への検討、市役所業務でテレワーク環境を整えるための機器購入など、総額28億円が増額計上されました。

財源は、国庫支出金が25億円余、市の「コロナ対策基金」の取り崩しが2億円余で、こ

のうち小学校へのパソコン配備等に23億円が計上されています。

市税収入の減少などで2億円余を減額補正

9月定例会議会では、追加提出を含め2億円余を減額する補正予算が可決されました。収入減や消費の減から市税収入が約5億円の減少、国か

市独自でPCR検査を拡大

PCR検査は、保健所内の帰国者・接触者相談センターが認められた感染症の疑いのある人や濃厚接触者については全額公費で行われています。

しかし、夜の街やスポーツジムなど濃厚接触でクラスターが発生しやすいと考えられる場合、保健所の判断により、その集団を対象としてPCR検査を公費で実施するため400人分です。

千万円余が計上されました。

委員会では、全国的には小学校などでもクラスターが発生している点が挙げられ、個々にはそれぞれ関係部局と相談して対応するとしています。

また、無症状の方でも自由診療によるPCR検査を受けることができることになりました。主に海外渡航や国内の出張、企業等で証明が必要な場合などを

想定し、原則は唾液を用いた検査で、事前の予約が必要です。保険適用にはならないため、一般的には3万円前後となります。

インフルエンザ予防接種65歳以上は無料に

なお、冬季に感染症がインフルエンザの流行と重なることが心配され、65歳以上の方については、これまで原則2千円だったインフルエンザの予防接種が無料となり、新たに2億8千万

円余が増額して計上されました。10月から実施されています。

前年度決算は大幅増

ごみ処理施設の建設で

前年度決算は、一般会計の歳出が1618億円で大幅な増となりました。これは新しいごみ処理施設の建設、中学校給食を実施するための施設整備、子ども子育てへの給付をはじめ、社会保障関係費の増などによるものです。

そのための財源では、市民税収入が、年金所得の減や企業業績の悪化などで3億円減少し、国からの地方交付税は22億円増で133億円、国庫支出金は34億円増の280億円となっています。

市債の借入れは204億円で、このうちごみ処理施設の建設費が78億円を占めています。市債の残高は1862億円となっています。

なお、このうち、将来、国が負担するとされている臨時財政対策債は832億円となっています。つまり、市独自の借金は約1千億円、1年間の予算以下となっています。

つ の い 基 と 街 づ くり を 語 る 会

— 中止のお知らせ —

例年10月に開いていますが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、4月に続き中止とします。なお、決算の概要はホームページをご覧ください。

「つ の い」で検索!



国の財政状況と比較すれば、厳しいながらも、健全な状態であるといえます。

県市基地協議会を退会

米軍感染者の情報公開めぐり

本市が、県市・基地協議会を退会したことが議会で取り上げられました。

上地市長は「協議会では、米軍の感染者公開など地位協定の改定を求めるとしているが、当初から実務レベルでは日米間の感染者情報は共有されており、厳しい交渉を進めることについて考え方の違うことから退会した」と答えています。新聞報道のとおりで「他市との連携はこれまでどおりで、影響はない」とも答えています。同協議会への認識の違いが根底にあるように思えます。

北九州とのフェリー就航で難題

新港埠頭の使用に港運協会が反発。市は誠意ある対応を

本市と北九州とを結ぶフェリーが来年7月に就航する予定となっているのですが、今現在、横須賀新港の荷役を行う港運協会との間で協議が整っていないことが都市整備常任委員会に報告されました。

この計画は2年前に発表され、その後、港運協会との



フェリーターミナル完成予想図

間で協議が行われてきたのですが、協会側は、埠頭に十分な広さがないことから現在行われている自動車の積み出しやマグロの荷役に支障を来たずとして難色を示し、8月には計画の白紙撤回を求める書面が市へ提出されています。

市側は、埠頭を自動車積み出し等のエリアとフェリー専用エリアに分け、さらに、フェリーの入港時間が夜間の3時間程度のため、共用エリアを設けて、日中は自動車など、夜間はフェ

リーが利用してすみ分ける案を示しています。

また、来年7月の就航に間に合うギリギリの時期であるため、9月にはフェリー事業者がターミナルの建設工事に着手。市は埠頭内の水道・下水道・電気を整備するための工事費1億円余の補正予算を新たに計上しています。

フェリーは主に宅配便を扱い、首都圏で集荷した貨物を夜に積み込み、着いた貨物はすぐに配送されるため、埠頭を効率的に

(仮)ガイドランスセンターの建設費

展示の変更で再度の予算増

市では、市内に点在する観光地をめぐるルートミュージアム構想を進めており、その中核施設としてヴェルニー公園内にティポティエ邸を復元した「仮称・ガイドランスセンター」を建設中です。

来年2月に開設の予定となっていますが、内部の展示を大幅に変更するための補正予算4千万円余がこの議会に提案されました。昨年の12月議会でも大幅な補正予算が計上され、当初予算よりも補正額が

大きいとして問題視された経過があります。

今回は、国のコロナ感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、より展示を充実させる目的で行われます。

元々の補助金では、観光ガイドランスに特化した施設しか認められなかったのですが、観光事業者からは、近代歴史遺産としての機能を高めた方が集客できると言われ、新たな補助金が活用できることから、当初めざしていたティポ

ティエ邸内部の再現などを行うと説明されています。大型バスが1台来れば、いっぱいになるほどの広さしかなく、これだけの機能をもつ施設にするのであれば、もう少し大きめの建物の方が良かったと思えます。これまでの経緯があつてやむを得ないので、予算も全体では4億円に達し、どうにも中途半端な印象は否めません。

開港時期は予定よりも若干遅れそうです。



ティポティエ邸の完成予想図

使用することができ、物流をはじめ経済界からも大きく期待されています。このために2隻のフェリーを新造中であり、すでに1隻目は進水しています。

委員会では、これまでの具体的な交渉経緯、埠頭のエリア区分での運用の難しさ、港運協会と合意がないまま関連工事に着手することのリスク、今後の丁寧な誠意をもった協議の必要性など多くの質疑が交わされました。

周辺地域への説明を

この件は総務常任委員会でも経済部から報告されました。

私は、フェリー就航に関連して、新港周辺のマンションの居住者に対する市としての説明の必要性、法的手段を使用するような状況にならないための誠意をもった協議の姿勢などについて質問し、市側もきちんと説明すると答えています。

市の小動物焼却施設は存続へ

公郷にある小動物焼却施設は、一度は廃止する方針が示されましたが、動物愛護協会などの反発や署名活動があつて、当面は事業を存続し、時間をかけて話し合いを続けることになりました。

その後の検討の中で、設備メーカーから「経年劣化はあるが、毎年の定期点検で耐火物の劣化

ふるさと納税の市税控除 合計額は4億円にも

「ふるさと納税」に関する本市の取り組みですが、返礼品を送るなどの推進事業費に2千万円余を要しており、一方、本市への寄附は5千万円余となつています。大半が市外からの寄附です。

ところで、市民が他市にふるさと納税をすると、その額が市民税から差し引かれるのですが、その合計が、なんと4億円にも達しているとのこと

この事業は本市の将来を左右するほどの大きな案件であり、委員会で出された意見のとおり、市には港運協会がこれまで果たしてきた役割を十分に踏まえ、合意にむけて精力的に話し合いを進めてほしいと願つてやみません。

焼却炉内部の耐火物をすべて交換する延命工事では、概算で1500万円を要し、工事による延命期間は10年とされています。

生活環境常任委員会では、他の原因で使えなくなる場合の想定、今後の建替えに向けたクラウドファンディングなど資金作りの必要性、継続に際しての人材確保への懸念、などについて質疑が交わされました。

市では、協会との話し合いを継続したいとしています。いざ使用できなくなることも想定され、小動物の火葬を市として継続していくのか、民間に委ねるのか、方向を決めることが求められます。実質的に市が負担せず、新たな施設を建設する方法を模索してもいいのではないのでしょうか。